

保育職希望学生の職業キャリア展望

中 村 三緒子*

Occupational Career Expectations of Preschool Teacher Education Students

Mioko Nakamura

1. 課題の設定と先行研究の検討

社会問題となっている待機児童対策について、2013（平成25）年4月に「待機児童解消加速プラン」が策定され、2013（平成25）年から2017（平成29）年度末までの5年間で新たに50万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童解消を図るとされている。厚生労働省によると⁽¹⁾ 今後、25～44歳の女性の就業が更に進むことを念頭に、平成27年11月の「一億総活躍社会実現に向けて緊急に実施すべき対策」に基づき整備目標を前倒し、40万人分から50万人分上積みする。保育の受け皿拡大に向けて、各自治体は2013（平成25）～2015（平成27）年度の3か年で合計約31.4万人分の保育の受け皿を拡大し、2017（平成29）年度までの5年間で合計約48.3万人分の保育の受け皿拡大を見込んでいる。また、2016（平成28）年度から実施している企業主導型保育事業により、約5万人分の保育の受け皿拡大を進めていくという。受け皿確保に向けた取組として保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図るだけでなく、受け皿拡大に伴い必要となる保育人材の確保のための取組として、「保育士宿舎借り上げ支援事業」の対象要件について、保育園等に採用されてから5年間の要件を10年に拡大、市町村における新卒の人材確保や潜在保育士の再就職支援、就業継続支援の取組を積極的に支援するなど、保育人材確保対策の充実を図ること、保育士の質の向上・人材確保を行うための各種研修の実施が示された⁽²⁾。

「待機児童解消加速化プラン」の確実な実施のため、子ども・子育て支援新制度において国全体で必要となる保育士数は2017（平成29）年度末時点で46.3万人である。2013（平成25）年度の保育所勤務保育士数37.8万人及び2017（平成29）年度末までの自然体の増加分2万人を差し引いた、新たに必要となる6.9万人の保育士を確保するための「保育士確保プラン」が示された。保育士確保の施策の基本となる「4本柱」は「人材育成」、「就業継続支援」、「再就職支援」、「働く職場の環境改善」である。「人材育成」には「保育士試験年2回実施」、「保育士養成施設で実施する学生に対する保育所への就職促進を支援」、「保育士試験を受験する者に対する受験のための学習費用支援」「福祉系国家資格を有する者に対する保育士試験科目等の一部免除の検討」があげられる。「就業継続支援」と「働く職場の環境改善」は「保育士に対する処遇改善の実施」、「再就職支援」は「保育士・保育所支援センターにおける離職保育士に対する再就職支援の強化」があげられる⁽³⁾。

保育者の就労継続に関する研究は、主に心理学の視点から新任保育者を対象とした早期退職要因の検討、保育者養成校学生の実習経験後の就業意欲の推移、保育者のワーク・ライフ・バランスが議論されてきた。新任保育者にとって職場の適応が難しい現状が明らかにされ（新井2012、加藤他2011）、職場環境の改善や就職前の職場訪問（林他2010）、対人援助（廣川2008）などの対応が提案された。教育・保育実習の成功体験や実習回数が多くなるほど、保

* 淑徳大学短期大学部こども学科

育者としての就業意欲が高まる傾向も示された（田爪 2013、杉山 2016）。有職・有子保育者の実態把握から、保育者のワーク・ライフ・バランスには、働きやすい職場環境と家族の健康状態が安定していることが明らかにされた（中根 2014）。

保育者の就業継続研究に関して心理学の視点から女性の職業キャリアについて十分に議論されてきたとはいいがたい。

大卒女性を対象にした研究では、雇用機会均等法施行以降、40歳未満高学歴女性の正規雇用就業割合は増加したものの、有配偶女性の正規雇用就業はその前世代と変わらず、キャリアと家庭責任を両立させる女性は増えていないことが明らかにされた（安部 2011）。高学歴女性の就業継続が増加しない要因として、高学歴女性は仕事と家庭の両立ではなく、仕事か家庭かどちらかを選択していると説明された（大沢 2015）。

女性就業には職場・家庭環境だけではなく学校教育も影響し、1990年代以降の教育過程では「個性」や「自分らしさ」を求める風潮のもとで「やりたいこと」を見つけること、自己実現を求めることが半ば強制されるようになった（本田 2010）。大手企業に勤務した高学歴・高所得の総合職女性は、男女平等の教育過程で自己実現プレッシャーから「やりがい」を重視し、自分の手で子育てと考えるほど離職していることが指摘された（中野 2014）。大卒女性の職業キャリアには母親の職業観が強く影響を与え、母親が就業継続を期待する場合は結婚・出産後就業継続する傾向、家事育児を重視する場合は結婚・出産退職する傾向を明らかにした（中村 2010）。また、短大・大卒女性ともに家族との生活だけではなく、職業を通じて何らかの専門性や技能

を発揮しながら仕事と家族を同時に重視した生活の実現を望んでいることを示した（中村 2015）。

保育士資格⁽⁴⁾と幼稚園教諭免許⁽⁵⁾は短期大学等法令で定められた科目および単位を修得して得られる資格・免許である。女子の高等教育進学率が上昇し、進路選択を支える基盤構造に男女の共通性が高まる現象がみられるようになったにもかかわらず、保育職⁽⁶⁾は女性中心の職種である。女性の就業に関する研究では保育者の就業については十分に検討されてきたとはいいがたい。保育者を目指す学生の就業意欲に関する先行研究では、実習経験が就業意欲に関連していたと説明されたが、高等教育や母親の就業観が学生に与える影響については議論されていない。本研究は、保育者を目指す短大生の職業キャリア展望について調査した結果から、卒業後の就業について検討したい。

2. 使用データと対象者の属性

2.1 調査の対象

中京圏のA女子大学短期大学部保育学科の1・2年生を対象に2013年7月～8月に調査を行った⁽⁷⁾。

2.2 対象者の属性

1) 両親の職業

対象者の約9割の父親は正規職員であり、母親の半数はパートなどの臨時職員であり、26%は正規職員である（図表1）。両親の仕事は父親は専門・技術的職業と営業・販売・サービス業が3割であった（図表2）。母親の職業は事務職（25.6%）が最も多く、次いで営業・販売サービス職（24.0%）、教師・保育士・看護師（21.5%）の順であった。従業員規

図表1 両親の仕事形態

	父親(N=248)	母親(N=255)
正社員・正職員	89.5	25.5
パート・アルバイト・臨時・契約	1.6	56.5
派遣社員	-	3.5
無業（専業主婦含）	-	11.4
その他	8.9	3.1

図表2 両親の仕事

	父親(N=239)	母親(N=246)
教師・保育士・看護師	5.0	21.5
専門・技術的職業	30.1	8.5
管理的職業	5.0	2.0
事務職	7.9	25.6
営業・販売職・サービス職	30.1	24.0
生産現場職	12.6	4.1
その他	9.2	6.9
無業（専業主婦含）	-	7.3

図表3 両親の従業員規模

	父親(N=193)	母親(N=199)
1~29人	33.7	51.3
30~99人	29.0	26.1
100~499人	9.3	7.0
500~999人	9.3	4.0
1000人以上	17.6	5.0
官公庁	1.0	0.5
無職	-	6.0

模は両親ともに1~29人が最も多い(父親33.7%、母親51.3%) (図表3)。次いで30~99人(父親29.0%、母親26.1%)の職場である。

2) 進学前の暮らし向き

大学進学に関わる暮らし向きについて、高校3年時と現在について尋ねた結果、高校時代と現在では大きく異なることはなく、「ふつう」(高校3年時55.6%、現在57.3%)と回答者した者が半数であり、「豊か」(高校3年時16.7%、現在14.2%)、「やや豊か」(高校3年時11.6%、現在12.9%)と3割は豊かな暮らし向きである(図表4)。中学時代と高校時代の家庭の雰囲気は「温かい雰囲気」(中学3年時55.3%、高校3年時58.0%)「どちらかというとき温かい雰囲気だった」(中学3年時26.5%、高校3年時25.9%)を合計すると8割は温かい家庭で育ったことがわかる。

3) 進学前の成績と進学理由

進学に関わる成績について尋ねた結果、中学3年時、高校3年時の成績ともに「真ん中あたり」が最も多く、中学時代の4割、高校進学後は3割が真ん

図表4 現在と高校3年時の暮らし向き

	現在(N=225)	高3時(N=275)
豊か	14.2	16.7
やや豊か	12.9	11.6
ふつう	57.3	55.6
やや貧しい	9.8	10.5
貧しい	4.9	4.0
わからない	0.9	1.5

中である(図表5)。次いで、「上の方」「やや上の方」も中学・高校時代ともに3割である。

短大への進学理由1位は「資格をとりたかった」(41.0%)次いで「興味がある内容だった」(20.7%)「早く就職したかった」(14.0%)の順である(図表6)。進学理由2位も同様に「資格をとりたかった」(30.4%)次いで「興味がある内容だった」(16.0%)「早く就職したかった」(12.9%)の順である。回答者は資格取得に興味を持ち、カリキュラムに興味を持っていることから、現在の資格志向を反映した結果といえる。また、「早く就職したかった」という回答から短大への進学が先行研究で指摘されるように経済的要因と関連が深いことも考えられる。

4) 希望ライフコース

中学3年時、高校3年時、現在の3時点における希望ライフコースは年齢が高くなるにつれて、「再就職型」(「結婚や出産時に退職し、子育て後に再び仕事を持つ」)は(中3時44.0%)(高3時57.5%)(現在63.7%)増加する傾向にある(図表7)。

「仕事継続型」(「結婚せず仕事をずっと続ける」)

図表5 中3・高3時成績

	中3(N=276)	高3(N=276)
上の方	3.6	9.1
やや上の方	26.9	25.2
真ん中あたり	41.8	32.5
やや下の方	22.9	25.2
下の方	4.7	8.0

図表6 進学理由

	1位(N=271)	2位(N=263)
資格を取りたかった	41.0	30.4
興味がある内容だから	20.7	16.0
早く就職したかった	14.0	12.9
成績が足りなかった	6.6	3.8
就職に有利	5.9	11.0
成績に合っていた	3.7	9.5
高校の先生に勧められて	2.6	5.7
家から近い	0.7	3.8
家族が卒業生	0.7	0.4
入学し易い	0.7	2.7
その他	3.3	3.8

図表 7 中3、高3、現在の将来展望

	中3時希望 (N=275)	高3時希望 (N=275)	現在希望 (N=276)
仕事継続	34.9	29.5	23.0
再就職	44.0	57.5	63.7
退職	20.0	12.0	11.5
その他	1.1	1.1	1.9

中・高3年時の質問では

仕事継続は「結婚せず仕事をずっと続ける」

「結婚するが子どもを持たずに仕事をずっと続ける」

「結婚し子どもを持ち、仕事をずっと続ける」

再就職は「結婚や出産時に退職し、子育て後に再び仕事を持つ」

退職は「仕事を持たない」

学校卒業後の働き方に関する質問

仕事継続は「就職し、結婚して子どもを持つが、仕事も続ける」

再就職は「就職し、結婚・出産を機に退職し、子育て後に再び仕事を
持つ」

退職は「就職し、結婚・出産を機に退職し、その後は仕事を持たな
い」「就職するが結婚し、仕事をしない」である。

「結婚するが子どもを持たずに仕事をずっと続ける」「結婚し子どもを持ち、仕事をずっと続ける」(中3時 34.9%) (高3時 29.5%) (現在 23.0%) は減少する傾向にある。また、「退職型」も(中3時 20.0%) (高3時 12.0%) (現在 11.5%) 減少する傾向にある。

3. 希望職業経歴と変数の設定

本研究は女子学生の希望職業経歴に与える影響について高校3年時の進路選択時、将来の仕事に関する意識の影響から考察する。保育者の就業に与える影響について先行研究で指摘された「進路選択」「仕事に関する意識」「性別分業意識」、「母親職業観」と「進路展望」との関係について検討する。

3.1 進路選択

高校3年時の進路選択を考慮して「進路選択」は「将来の就職・仕事」、「資格が取りたかった」(「影響がある」「影響がない」)を設定した。

3.2 仕事に関する意識

仕事に関する意識が将来の職業経歴に与える影響を考慮して、「自分の子どもは自分の手で育てたい」

「経済的に自立したい」「仕事につながる勉強がしたい」「あてはまる」「あてはまらない」を設定した。

3.3 性別分業意識

ジェンダー意識などの影響を考慮して、「子育てはやはり母親でなくては」「子どもが小さい間は母親は仕事をもたず家にいる方がよい」「性別分業意識」(「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭の家族の面倒をみることだ」)(「そう思う」「そう思わない」)を設定した。

3.4 母親職業観

先行研究(本田 2008)から母親の子育て意識などが進路選択に影響を与えると考えられることから「母親の職業観」(お母様はあなたに「一生仕事を続けるように」とアドバイスをしていたか「あてはまる」「あてはまらない」)を設定した。

4. 分析結果(図表 8)

4.1 進路選択と希望職業経歴との関係

「進路選択」(「将来の就職・仕事」、「資格が取りたかった」)と希望職業経歴との関係は有意な結果

ではなかった。

4.2 仕事に関する意識と希望職業経歴との関係

仕事に関する意識（「自分の子どもは自分の手で育てたい」「経済的に自立したい」「仕事につながる勉強がしたい」と希望職業経歴との関係のうち、「経済的に自立したい」は有意な結果ではなかったが、「自分の子どもは自分の手で育てたい」と「仕事につながる勉強がしたい」は有意な結果であった。

4.3 性別分業意識と希望職業経歴との関係

性別分業意識と希望職業経歴との関係について、「子育てはやはり母親でなくては」と「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭の家族の面倒をみることだ」は有意な結果ではなかったが、「子どもが小さい間は母親は仕事をもたず家にいる方がよい」は有意な結果であった。

4.4 母親職業観と希望職業経歴との関係

「母親の職業」と希望職業経歴との関係について有意な結果であった。

5. まとめと考察

保育者の早期退職する要因や就業を継続する要因について、希望職業経歴と進路選択、将来の仕事観

や性別分業意識、母親の職業観との関係から検討した結果、本研究では「進路選択」は影響を与えていなかった。また、仕事観について「仕事につながる勉強がしたい」という意識は希望職業経歴に影響を与えていた。「子どもが小さい間は母親は仕事をもたず家にいる方がよい」と「母親から仕事を続けるように」言われたことは有意な結果であった。

仕事継続より再就職を考える学生が多い中、子育てが一段落した後は仕事に復帰したいと考えていること、復帰する仕事は勉強が必要な仕事である。保育者を目指す学生は子育てを自分の手でずっと育てたいわけではなく、子どもが小さい時だけ家で子育てに専念したいと考えている。実習を経験した学生たちから、「保育の勉強をしたからこそ、自分の子どもの一番かわいい時は家で子どもを育てたい」という話を聞くことがあるため、今回の結果も彼女たちの意識が反映されているものと思われる。

保育者の人材確保を行うために、保育者に対する処遇改善や職場の環境改善も重要な内容であるが、本研究で明らかになったように、子育てで一時中断した女性が仕事に復帰できるように仕事につながる勉強ができる支援と、働きやすい環境への再就職支援が求められる。本研究は、実習前の短大1年生と実習を経験した短大2年生を対象に、希望職業経歴と進路選択や仕事観、性別分業意識などの関係について分析した。短大生の希望職業経歴が就職前、就職後、結婚前、結婚・出産後、子育て中にどのよ

図表8 進路展望と進路選択に与える影響との関係

		仕事継続	再就職	退職	
将来の就職・仕事	影響あり (N=246)	22.8	66.3	11.0	$\chi^2=4.79$ p=.091
資格が取りたかった	影響あり (N=223)	23.8	64.6	11.7	$\chi^2=$.21 p=.9
自分の子どもは自分の手で育てたい	あてはまる (N=245)	24.0	65.0	11.0	$\chi^2=7.82$ p=.02
経済的に自立したい	あてはまる (N=199)	25.6	63.8	10.6	$\chi^2=1.26$ p=.53
仕事につながる勉強がしたい	あてはまる (N=180)	29.4	63.9	6.7	$\chi^2=19.78$ ***
仕事をしたい	あてはまる (N=206)	27.2	67.0	5.8	$\chi^2=34.64$ ***
子育てはやはり母親でなくては	思う (N=164)	24.4	65.2	10.4	$\chi^2=$.24 p=.89
子どもが小さい間は、母親は仕事を持たず家に	思う (N=211)	19.9	67.3	12.8	$\chi^2=12.6$ ***
男の仕事は収入得、女の仕事は家庭	思う (N=255)	28.4%	57.4%	14.2%	$\chi^2=3.16$ p=.21
母親から一生仕事を続けるようにと	あてはまる (N=245)	42.3%	51.5%	6.2%	$\chi^2=15.7$ ***

注) ***p<.001

うに変化するのか、追跡した調査をすることができれば、保育者の就業継続や再就職に与える影響を明らかにできる。様々な時点における保育者・潜在保育者の仕事観などについて調査・分析していくことが今後の課題である。

<注>

- (1) http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000123053_16.pdf
- (2) <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000158021.pdf>
- (3) <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000070943.html>
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000070942.pdf>
- (4) 全国保育士養成協議会のホームページ <https://www.hoyokyo.or.jp/exam/qa/02.html>
- (5) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/main13_a2.htm
- (6) 『男女共同参画白書 平成 26 年版』によると、保育士は総務省「国勢調査」の推計では、平成 12 年の就業者数は 36 万 1,488 人、うち男性は 4,666 人で、全体に占める割合は 1.3% であったが、平成 22 年では、就業者数は 47 万 4,900 人、うち男性は 1 万 3,160 人で、割合も 2.8% に上昇している (http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/column/clm_04.html)。
- (7) 偏差値 50 (2012 年 Benesse 偏差値区分参照)。創設 100 年の歴史があり、大学には家政学部と文学部を有し、文学部にも保育士・幼稚園教諭免許を取得できる専攻がある。東海地域から学生は通学し、専門学校と同様の資格を取得できる幼稚園教諭免許 2 種、保育士資格を取得できる。授業時間の一部を借りて調査を行った。1 年生と 2 年生合計 275 部 (回収率 91%)。

<引用・参考文献>

安部由起子 2011 「男女雇用機会均等法の長期的効

果」『日本労働研究雑誌』第 53 巻 10 号,12-24 頁。

新井美保子 2010, 「公立幼稚園・保育所の新任保育者における就業上の課題」『愛知教育大学幼児教育研究』第 19 号 1-7 頁。

濱名 陽子 2017 「保育人材確保のための施策に関する一考察」『教育総合研究叢書』10 号,217-230 頁。

林牧子・新井美保子 2012, 「学生から保育者への移行期支援」『愛知教育大学幼児教育研究』第 17 号 11-19 頁。

廣川大地 2008 「保育者の仕事継続意欲、離職意向に関する研究の動向」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』第 40 号,83-90 頁。

本田由紀 2010, 「日本の大卒就職の特殊性を問い直す」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学』東京大学出版会,27-59 頁。

—— 2008, 『「家庭教育」の隘路—子育てに強迫される母親たち』勁草書房

加藤光良・鈴木久美子 2011, 「新卒保育者の早期離職問題に関する研究 I - 幼稚園・保育所・施設を対象とした調査から -」常葉学園短期大学紀要,42,79-94 頁。

中根真 2014, 「保育所・保育士のワーク・ライフ・バランス (Work-Life Balance) の実態と課題」『保育学研究』第 52 巻第 1 号,116-128 頁。

中野円佳 2014, 『「育休世代」のジレンマ—女性活用はなぜ失敗するのか?』光文社。

中村三緒子 2010, 「大卒女性のライフコースを分ける要因に関する研究」日本女子大学紀要『現代女性キャリア』現代女性キャリア研究所,第 2 号 66-81 頁。

—— 2015, 「高学歴既婚女性の職業経歴分化に関する考察」白鷗大学『教育学部論集』第 9 巻 2 号,381-402。

野呂育未 2015 「短期大学卒業生の保育職観」『大阪人間科学大学紀要』第 14 号,109-118 頁。

大沢真知子 2015, 『女性はなぜ活躍できないのか』東洋経済新報社。

尾嶋史章編 2001, 『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代—』ミネルヴァ書房。

杉山喜美恵 2016 「保育職に対する就業意欲の推移」『東海学院大学短期大学部紀要』42,31-39

頁。

田爪宏二 2013「保育実習の進行に伴う大学生の保育実習の印象および就業意識の変化」『鹿児島国際大学福祉社会論集』31（4）,14-28頁。

本研究は、科学研究費補助金（基盤研究（C）平成23年度-25年度）の成果の一部です。

